

東欧・ロシア株式ファンド 12月17日の基準価額の下落について

追加型投信/海外/株式

◆12月17日の基準価額下落について

「東欧・ロシア株式ファンド」の12月17日の基準価額は、16日のロシアを中心とした東欧ロシア株式市況の下落に加え、外国為替市場における円高の進行を受け、前営業日比5%以上の値下がりとなりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

16日の欧州外国為替市場でロシアの通貨ルーブルが大幅に下落し、対米ドルの過去最安値を更新しました。ロシアに対する欧米の経済制裁が続く中、エネルギー輸出が主要産業かつ外貨獲得源であるロシアにとって、足元の原油安が国内経済及び経常収支の悪化要因になるとの見方が続いていることが背景にあります。16日未明にはロシア中央銀行が緊急利上げを実施し、主要政策金利を10.5%から17.0%に引き上げる決定をしたもののルーブル安に歯止めがかからない状況となりました。これを受け、16日のロシアTRADED指数(米ドルベース)は前日比11.90%下落しました。また東欧諸国でも、ハンガリーやトルコ株式市況が大きく下落するなど、東欧ロシア株式市況は大きく調整しました。

◆今後の見通しおよび運用方針

ロシア中央銀行は通貨防衛のため大幅利上げを実施したものの、欧米の経済制裁と原油安が継続する中では、ロシアの景気後退及び経常収支悪化のリスクが引き続き意識されやすく、今後も通貨や株式市況の変動幅が大きくなる展開が予想されます。

一方、東欧諸国の中期的な成長期待は引き続き高いとみており、ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。財務体質が堅固な企業の中から、収益性およびバリュエーション(投資価値基準)面で魅力的な銘柄を中心とした組み入れを行います。

市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

ファンドの騰落率および市場データ

【ファンド騰落率】

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
東欧・ロシア株式ファンド	6,701	-359	-5.08%

※小数点第3位四捨五入

【株式相場】

	12月16日	12月15日	変化幅/率	
			騰落幅	騰落率
ロシアTRADED指数	884.04	1,003.50	-119.46	-11.90%
プラハPX指数	944.83	961.38	-16.55	-1.72%
ワルシャワWIG指数	50,683.91	51,621.14	-937.23	-1.82%
ブダペスト証券取引所指数	16,169.18	16,984.23	-815.05	-4.80%
イスタンブールナショナル100種指数	79,191.19	82,804.43	-3,613.24	-4.36%

※小数点第3位四捨五入

【為替相場】

	12月17日	12月16日	前日比	
			騰落幅	騰落率
円/ロシアルーブル	1.62	1.90	-0.28	-14.74%

※為替レートは三菱東京UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 ■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

東欧・ロシア株式ファンド

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

東欧諸国ならびにロシアの株式等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・主として、東欧・ロシア株式マザーファンドへの投資を通じて、東欧諸国ならびにロシアの株式(預託証券(DR)[※]を含みます。)等へ実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。

※ 預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。ニューヨーク証券取引所に上場されているADR(米国預託証券)や、ロンドン証券取引所に上場されているGDR(グローバル預託証券)などがあります。

・マザーファンドの運用にあたっては、東欧・ロシア株式運用に実績のある、アルフレッド バーグ カピタルフェルバルトニング ABIに運用の指図に関する権限を委託します。

・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

<主な投資制限>

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年1回の決算時(10月19日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

東欧・ロシア株式ファンド
投資リスク
■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日、ユーロネクスト(パリ)の休業日、ストックホルムの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は1月6日、4月18日、4月21日、5月1日、5月26日、5月29日、6月6日、6月20日、8月25日、12月24日、12月25日、12月26日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2015年10月19日まで(2005年8月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年10月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

東欧・ロシア株式ファンド
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額 × 3.24% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%
---------	---------------------------------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.998% (税抜 年1.85%)
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



